

南越前町水道事業経営戦略

団 体 名 : 南越前町

事 業 名 : 南越前町水道事業会計

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の概要

①給水

供用開始年月日	平成24年 4月 1日	計画給水人口	11,000 人
法適(全部・財務)・ 非適の区分	法適用	現在給水人口	10,774 人
		有収水量密度	0.5832 千m ³ /ha

②施設

水源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水 <input type="checkbox"/> ダム <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水 <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 <input checked="" type="checkbox"/> 受水 <input type="checkbox"/> その他			
施設数	浄水場設置数	13	管路延長	226 km
	配水池設置数	12		
施設能力	5,400 m ³ /日		施設利用率	100%

③料金

料金体系の概要 ・考え方	<p>1. 水道料金の概要 (2カ月当たり)</p> <p>基本料金：水量20m³まで2,376円</p> <p>超過料金：21~100m³ 162.0円/m³</p> <p>101m³~ 183.6円/m³</p> <p>2. 料金採用の考え方</p> <p>水道料金は、使用する人の公正な利益と地域に住む人の福祉に寄与するよう、配慮が必要です。加えて、水道水を供給するための財源を、主として使用する人からの対価である水道料金の収入により運営することが独立採算を原則とする公営企業会計の考え方です。</p>		
料金改定年月日 (消費税のみ改定は含まず)	平成26年 4月 1日		

④組織

水道事業の組織・体制について

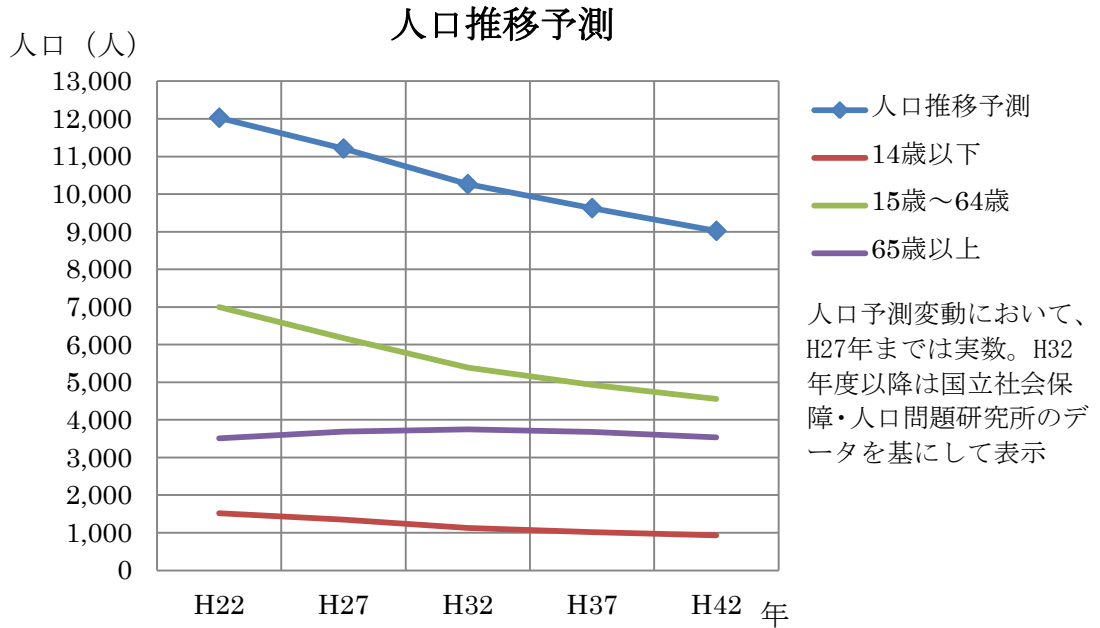
組織名	係名	主な業務
建設整備課 (水道事業) 課長57才	総括 課長補佐51才	水道事業の総括に関すること 公営企業会計（水道事業）に関すること 消費税に関すること 滞納徴収に関すること
	会計係 主査56才	料金徴収並びに処理に関すること 滞納徴収に関すること 水道事業の会計に関すること
	施設係 主査42才 主査38才	水道施設の維持管理に関すること
<p>連絡先</p> <p>〒919-0292 福井県南条郡南越前町東大道29-1 南越前町役場建設整備課</p> <p>TEL 0778-47-8003 Fax 0778-47-3166</p> <p>mail: kensetsu@town.minamiechizen.lg.jp</p>		

(2) これまでの主な経営健全化の取り組み

年月	内容	効果等
H20.03	起債の借換え	利率の高い起債について、利率の低い起債に借換えを行い、金利負担の低減を行いました。
	公営企業会計の導入	南条地区の統合簡易水道事業により上水道事業施設となり、地方公営企業法の法適用を受け、経営状況の把握と事業の健全化を図りました。
H20.04	料金改定	南条地区・今庄地区・河野地区の基本料金及び、今庄地区・河野地区の超過料金を統一しました。
H21.03	起債の借換え	利率の高い起債について、利率の低い起債に借換えを行い、金利負担の低減を行いました。
H23.06	料金改定	今庄地区・河野地区の超過料金を見直しました。
H24.04	会計の経営統合	簡易水道特別会計を上水道事業会計へ経営統合することにより、経営効率が向上しました。
H26.04	料金改定	消費税率の改定とともに、今庄地区・河野地区の超過料金を見直し、町内一律としました。

2. 将来の事業環境

(1) 人口推移の予測

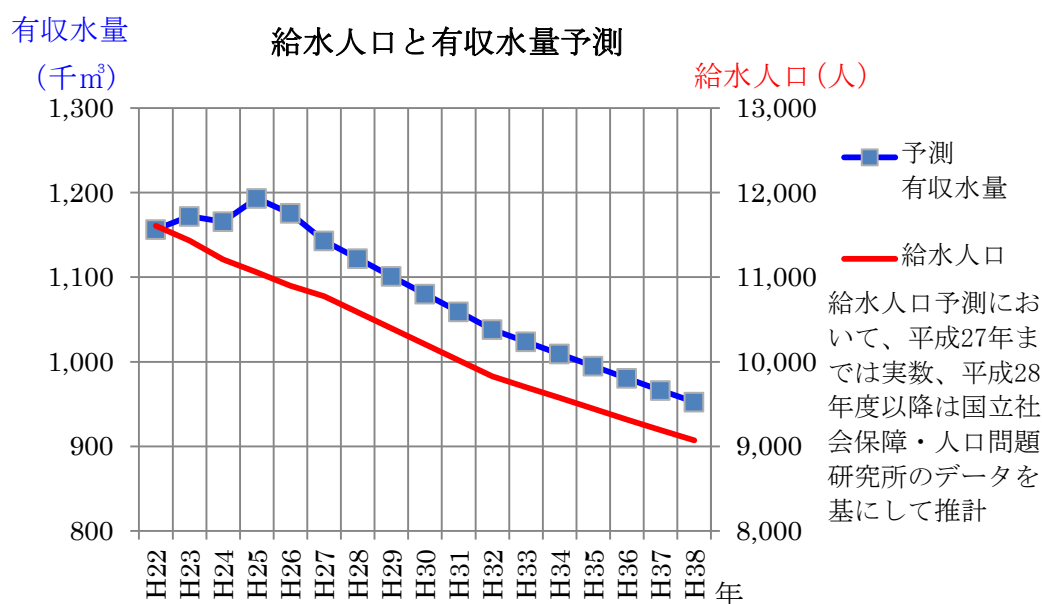


年	人口予測 (人)	年齢別人口予測(人)		
		14歳 以下	15歳～ 64歳	65歳 以上
H22	12,029	1,521	6,995	3,513
H27	11,211	1,347	6,174	3,690
H32	10,265	1,127	5,388	3,750
H37	9,628	1,014	4,933	3,681
H42	9,023	933	4,553	3,537

南越前町の人口は、昭和35年(合併前は合算)から平成22年までの50年間で6,760人(36.9%)減少し、その後も減少が続いています。平成22年から平成42年にかけての推移として、国立社会保障・人口問題研究所の推計を用いると、14歳以下の人口は588人の減少。15歳～64歳の人口は2,442人の減少。65歳以上の人口は平成32年あたりでピークに達した後に減少に転じ、結果的に24人の増加と予測されます。これにより、南越前町においては少子高齢化が進行していくと考えられます。

水道水を使用している人口(給水人口)は、給水区域に居住する人口の増減の影響を大きく受けます。そのため、人口の減少に伴い、給水人口も減少していくと予測されます。

(2) 水需要の予測

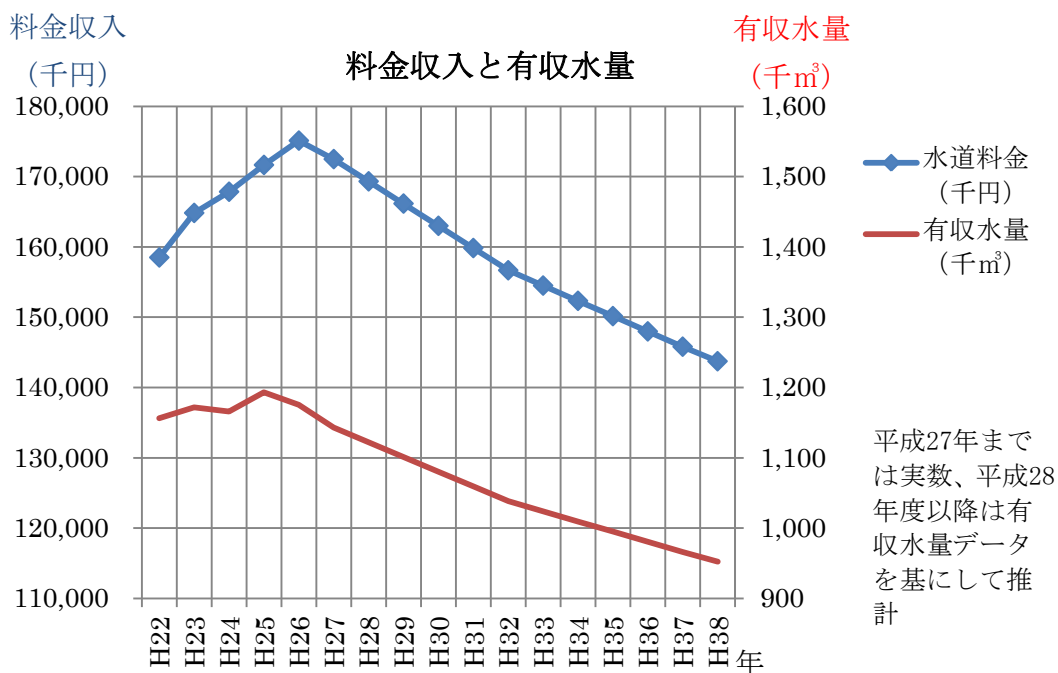


年	給水人口予測 (人)	有収水量予測 (千m ³)	年	給水人口予測 (人)	有収水量予測 (千m ³)	年	給水人口予測 (人)	有収水量予測 (千m ³)
H22	11,607	1,156	H28	10,585	1,122	H34	9,573	1,009
H23	11,431	1,172	H29	10,396	1,101	H35	9,446	995
H24	11,211	1,166	H30	10,206	1,080	H36	9,318	980
H25	11,058	1,193	H31	10,017	1,059	H37	9,191	966
H26	10,900	1,176	H32	9,828	1,038	H38	9,070	952
H27	10,774	1,143	H33	9,701	1,024			

前記(1)で予測した人口の推移を基に、給水人口と水道料金の対象となった水道水の量(有収水量)の推移を予測します。

給水人口が減少していくことは、水道水を使用する人自体が減少していくこととなります。また、近年は、トイレや洗濯機などの水回り機器の進歩により、従来型より使用する水量が少ない節水型機器が普及するようになりました。そのため、今後は1戸当たりの使用水量が減少していくのに伴い、町全体の有収水量も減少していくと予測されます。

(3) 料金収入の見通し



年	有収水量予測 (千m³)	料金収入 (千円)	年	有収水量予測 (千m³)	料金収入 (千円)	年	有収水量予測 (千m³)	料金収入 (千円)
H22	1,156	158,482	H28	1,122	169,312	H34	1,009	152,311
H23	1,172	164,817	H29	1,101	166,148	H35	995	150,137
H24	1,166	167,828	H30	1,081	162,985	H36	980	147,963
H25	1,193	171,642	H31	1,059	159,822	H37	966	145,789
H26	1,176	175,105	H32	1,038	156,659	H38	952	143,717
H27	1,143	172,475	H33	1,024	154,485			

水道料金の対象となった有収水量の予測した推移を基に、料金収入の推移を予測します。

前記(2)で予測した有収水量の減少により、水道料金の収入も減少します。予測した数値によれば、平成28年度から平成38年度への減少率は、約15%となります。

水道料金は水道事業における総収入の約35%を占めることから、この水道料金の減少は水道経営に大きな影響を与えます。

(4) 施設の見通し

浄水施設並びに管路施設は、建設時期により地域によって様々ですが、全体的には耐用年数を経過したものもあり、施設の老朽化対策が課題となってきています。

浄水施設については、制御盤や各種機器等の老朽化により、故障が発生する確率が高くなります。また、交換部品等は生産が終了している可能性も高くなることから、保守並びに修理費用の増加が懸念されます。

管路施設については、老朽管の破損による漏水が発生しています。これにより、近年は有収率も徐々に低下する傾向がみられます。

(5) 組織の見通し

平成17年の町村合併当時は、本庁以外に各総合事務所にも水道業務担当が配置され、旧町村単位の施設を管理していましたが、平成26年4月からは、浄水施設の維持管理委託業務を発注し、各総合事務所の人員は削減されました。今後も、1.(1)④の表の組織体制のとおり、継続する見通しです。

3. 経営の基本方針

人口減少による水道料金収入の減少に加え、施設の老朽化に伴う保守並びに修理費用の増加が懸念されるなか、水道事業の経営は年々厳しくなりますが、町の水道事業を未来に引き継ぎ、安全で安心な水道水を安定的に供給し続けることを基本方針として、水道事業の経営に取り組めます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画

別紙のとおり

(2) 投資、財政計画の策定にあたっての説明

○収益的収入

- ・料金収入は、平成27年度決算を基に有収水量の減少を見込み推定します。
- ・その他は、変動を見込んでおりません。
- ・他会計繰入金は、収支バランスを考慮して推定しています。

○収益的支出

- ・職員給与費、修繕費は、上昇を見込んでおります。
- ・動力費、材料費は、平成27年度決算を基に有収水量の減少を見込み推定します。

○資本的収入

- ・無いことを想定しています。

○資本的支出

- ・企業債償還金を、損益勘定留保資金にて補填し、支出しています。

(3) 今後検討予定の取組の概要

公営企業会計は独立採算制を基本としております。例として、平成27年度における、料金回収率（給水単価÷給水原価×100）の全国平均は104.99%です。この料金回収率が100%を超えていることは、料金収入で給水にかかる費用が十分に賄えていることを示しています。対して、南越前町の場合は51.32%であり、給水に必要な費用を給水収益で賄うためには、現行の水道料金を約2倍に値上げをする必要があります。また、施設を更新するためには、さらに費用が必要となります。今後は、他市町の料金水準も考慮し、水道料金の改定を検討していく必要があります。

施設の老朽化に対しては、施設の重要性と老朽度を確認し、耐震化や長寿命化並びに計画的な資産の管理方法を検討していきます。これに伴う事業の実施により、施設更新等の資本的支出の費用が発生しますが、財政負担を軽減するために、計画的な投資並びに起債計画の策定、補助金の有効活用を検討していきます。

5. 経営戦略の事後検証・更新等に関する事項

南越前町の水道普及率は、一定の水準に到達し、現在は施設の維持管理のみを行っております。平成22年策定の水道ビジョンはありますが、財源的な理由により実現が厳しい状況です。こうした中で、水道事業における長期的視点を踏まえた総合的な計画立案が必要であり、また給水区域の住民に対して、事業の安定性や持続性を示していく責任があります。そのためには、水道事業のマスタープランとして水道ビジョンを改定し、公表していくことが重要です。

今後は、改定していく水道ビジョンの位置付けを、この経営戦略を包括する計画としてたいと考えております。ついては、水道ビジョン改定と合わせ、経営戦略を随時検証し、更新を行います。さらに、それ以降においても、施設の利用状況や事業の実施状況・経営状況の変化に合わせ、3～5年を目途に、必要に応じて随時更新し公表していきます。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		H27年度 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
区 分													
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	175,656	172,500	169,300	166,200	163,000	159,900	157,700	155,500	153,200	151,200	149,000	146,900
	(1) 料 金 収 入	172,475	169,300	166,100	163,000	159,800	156,700	154,500	152,300	150,000	148,000	145,800	143,700
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他	3,181	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
	2. 営 業 外 収 益	311,384	275,300	255,800	229,700	207,800	199,300	192,500	183,900	180,100	170,500	165,800	161,300
	(1) 補 助 金	159,230	143,300	137,900	128,300	120,100	118,500	116,400	112,100	109,300	102,400	99,500	96,200
	他 会 計 補 助 金	159,230	143,300	137,900	128,300	120,100	118,500	116,400	112,100	109,300	102,400	99,500	96,200
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	150,391	130,200	116,100	99,600	85,900	79,000	74,300	70,000	69,000	66,300	64,500	63,300
	(3) そ の 他	1,763	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	収 入 計 (C)	487,040	447,800	425,100	395,900	370,800	359,200	350,200	339,400	333,300	321,700	314,800	308,200
	1. 営 業 費 用	447,493	413,000	394,500	369,200	347,600	338,700	332,300	323,900	319,800	310,000	304,700	299,400
	(1) 職 員 給 与 費	8,664	8,800	9,000	9,100	9,200	9,400	9,600	9,700	9,900	10,100	10,300	10,400
	基 本 給	3,710	3,800	3,900	3,900	4,000	4,100	4,200	4,200	4,300	4,400	4,500	4,600
退 職 給 付 費	660	700	700	700	700	700	700	800	800	800	800	800	
そ の 他	4,294	4,300	4,400	4,500	4,500	4,600	4,700	4,700	4,800	4,900	5,000	5,000	
(2) 経 費	160,626	160,300	160,900	161,600	162,200	162,900	163,700	164,400	165,200	165,900	166,700	167,500	
動 力 費	16,075	15,800	15,500	15,200	14,900	14,700	14,500	14,300	14,100	13,900	13,700	13,500	
修 繕 費	43,351	43,400	44,400	45,400	46,400	47,400	48,400	49,400	50,400	51,400	52,400	53,400	
材 料 費	1,015	1,000	1,000	1,000	900	900	900	900	900	900	900	900	
そ の 他	100,185	100,100	100,000	100,000	100,000	99,900	99,900	99,800	99,800	99,700	99,700	99,700	
(3) 減 価 償 却 費	278,203	243,900	224,600	198,500	176,200	166,400	159,000	149,800	144,700	134,000	127,700	121,500	
2. 営 業 外 費 用	38,965	34,800	30,600	26,700	23,200	20,500	17,900	15,500	13,500	11,700	10,100	8,800	
(1) 支 払 利 息	38,965	34,800	30,600	26,700	23,200	20,500	17,900	15,500	13,500	11,700	10,100	8,800	
(2) そ の 他													
支 出 計 (D)	486,458	447,800	425,100	395,900	370,800	359,200	350,200	339,400	333,300	321,700	314,800	308,200	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	582												
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	582												
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	169,640	169,600	169,600	169,600	169,600	169,600	169,600	169,600	169,600	169,600	169,600	169,600	
流 動 資 産 (現 金 預 金 + 未 収 金) (J)	245,269	245,300	245,300	245,300	245,300	245,300	245,300	245,300	245,300	245,300	245,300	245,300	
う ち 未 収 金	5,487	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
流 動 負 債 (K)	188,899	185,100	182,000	133,500	122,800	120,800	110,000	108,700	103,400	96,800	90,100	88,300	
う ち 建 設 改 良 費 分	155,489	152,300	149,200	100,700	90,000	88,000	77,200	75,900	70,600	64,000	57,300	55,500	
う ち 一 時 借 入 金													
う ち 未 払 金	32,819	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	175,656	172,500	169,300	166,200	163,000	159,900	157,700	155,500	153,200	151,200	149,000	146,900	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度													
		H27年度 〔決算〕	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度		
資本的 収 入	1. 企 業 債														
	うち資本費平準化債														
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 負 担 金														
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国(都道府県)補助金														
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工 事 負 担 金														
	9. そ の 他														
	計 (A)														
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)														
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費													
		うち職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金		151,354	155,500	152,300	149,200	100,700	89,800	88,000	77,200	75,900	70,600	64,000	57,300		
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他 会 計 へ の 支 出 金															
5. そ の 他															
計 (D)	151,354	155,500	152,300	149,200	100,700	89,800	88,000	77,200	75,900	70,600	64,000	57,300			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	151,354	155,500	152,300	149,200	100,700	89,800	88,000	77,200	75,900	70,600	64,000	57,300			
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	151,354	155,500	152,300	149,200	100,700	89,800	88,000	77,200	75,900	70,600	64,000	57,300		
	2. 利益剰余金処分別														
	3. 繰越工事資金														
	4. そ の 他														
計 (F)	151,354	155,500	152,300	149,200	100,700	89,800	88,000	77,200	75,900	70,600	64,000	57,300			
補填財源不足額 (E)-(F)															
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)	1,468,432	1,312,900	1,160,700	1,011,400	910,700	820,900	732,900	655,700	579,800	509,200	445,200	387,900			

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		H27年度 〔決算〕	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
収益的収支分		159,230	143,300	137,900	128,300	120,100	118,500	116,400	112,100	109,300	102,400	99,500	96,200
	うち基準内繰入金	85,724	41,300	44,900	45,900	22,500	14,200	10,700	9,500	8,500	7,600	6,800	6,200
	うち基準外繰入金	73,506	102,000	93,000	82,400	97,600	104,300	105,700	102,600	100,800	94,800	92,700	90,000
資本的収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計		159,230	143,300	137,900	128,300	120,100	118,500	116,400	112,100	109,300	102,400	99,500	96,200